

2023 年 10 月

食料安全保障月報

(第 28 号)



令和 5 年 10 月 31 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2023 年 10 月食料安全保障月報（第 28 号）

目 次

概要編

I	2023 年 10 月の主な動き	1
II	2023 年 10 月の穀物等の国際価格の動向	5
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	5
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	5
V	今月の注目情報「ウクライナの穀物輸出と EU への影響」	6

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 0
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 1
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 2
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 4
5	食品小売価格の動向	1 8
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	1 9
7	FAO 食料価格指数	2 1

今月のコラム

	「インドの食料事情（1）：農業構造」	2 2
--	--------------------	-----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は前月予測に比べ 2.1 百万トン上方修正
	＜カナダ＞	2023/24 年度の生産量(AAFC)は前年度に比べ 13.1%減
	＜豪州＞	2023/24 年度の生産量は前年度比 38.3%減の 24.5 百万トン
	＜EU27＞	2023/24 年度の生産量は過去 5 年平均を上回る 133.4 百万トン
	＜中国＞	2023/24 年度の生産量は、137.0 百万トンと史上 2 番目
	＜ロシア＞	2023/24 年度の輸出量は史上最高の 50.0 百万トン
	＜ウクライナ＞	2024/25 年度の冬小麦の播種が開始されたものの、乾燥の懸念
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	生産量が上方修正され、史上 3 番目の豊作見通し
	＜ブラジル＞	2023/24 年度の生産量は大豆等への転換により減少
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	主産地の降雨過多の影響を受けるも、生産量は史上 2 番目
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 33.5%減
3	コメ	1 5
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は収穫面積・単収の増加で前年度比 37.5%増
	＜インド＞	カリフ米の作付面積増加も、単収低下で減産見通し

- <中国> 一期作稲で収穫開始、南部の二期作晩稲の成熟は平年並み
- <タイ> 雨季米は干ばつで作付面積が前年度より減少、生育状況も不良
- <ベトナム> 北部の雨季米は収穫開始、南部の夏秋作（雨季米）は収穫終了

II 油糧種子

- 大豆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1
- <米国> 単収の引下げを受け、生産量は 1.1 百万トン下方修正
- <ブラジル> 2023/24 年度の生産量(CONAB)は前年度より 4.8%増で史上最高
- <アルゼンチン> 2022/23 年度は、干ばつによる減産を受け輸入が史上最高に
- <中国> 2023/24 年度の生産量・消費量は史上最高
- <カナダ> 作付面積の増加により、生産量は前年度から 2.7%増

- (参考 1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24 年度)・・・ 2 7
- (参考 2) 単位換算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- (参考 3) 各国のクロップカレンダー一覧（主要品目毎）・・・・・・ 2 8

【利用上の注意】

表紙写真：収穫期を迎えたとうもろこし（米国・ネブラスカ州、10 月 3 日）
 9 月からとうもろこしと大豆の収穫を実施
 スコット・ヒンリクス氏撮影

(概要編)

I 2023 年 10 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球ではとうもろこしや大豆等の作物が成熟期から収穫期を迎えている一方、南米ではとうもろこし等が作付期を迎えている。

品目別にみると、10 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、前年度高温乾燥の被害を受けたインドや米国等で増産となるものの、前年度史上最高の豊作だった豪州やロシア等で減産となり、世界の生産量は前年度を下回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、前年 3 月には過去最高を更新した小麦の国際相場も侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意については 7 月 17 日にロシアが離脱を表明。EU 経由での代替輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル等で減産となるものの、米国や EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で減産となるものの、現在作付けが行われている南米で増産となり、世界全体の生産量は前年度を上回る見通し。いずれの品目も、旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況の中で、エルニーニョ等の天候の影響を受け生産量が下方修正されており、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、8 月の 121.6 から、9 月（最新値）は 121.5 に下落（参考：2022 年 9 月 136.0、2021 年 9 月 129.2、2020 年 9 月 98.0）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値より約 2 割高い水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、**2023 年 10 月も引き続き適用。**

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の10月見通しによれば、2023/24年度の小麦は収穫が終了し、生産量は、前月から変わらず2,250万トン（対前年度比4.7%増）。とうもろこしは収穫期を迎え、生産量は前月から変わらず2,800万トン（同3.7%増）。輸出量は黒海穀物イニシアティブの停止の影響はあるものの、小麦、とうもろこしとも前月から変わらずそれぞれ1,100万トン（同36%減）、1,950万トン（同28%減）（参考1）。

一方、ウクライナ農業政策食料省の8月10日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は天候に恵まれ7,670万トンと、2022/23年度比で1%増となる見通し。他方で、ロシア侵攻以前において過去最高だった2021/22年度（1億600万トン）と比較すると28%減。

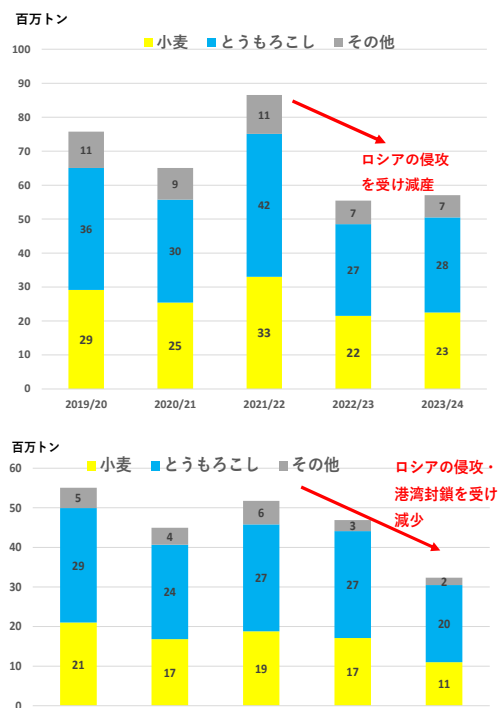
ウクライナ農業政策食料省によれば、2023年10月13日時点で小麦は収穫が終了し、2,221万トン収穫済みで、とうもろこしは収穫期を迎え、同日時点で585万トンである。

黒海穀物イニシアティブ停止後の動向（7月17日にロシア離脱で停止）

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意により、これまで穀物等3,283万トンが輸出された。他方で、2023年7月17日にロシアの離脱で停止し、その後、再開の目途は依然として立っていない。

一方、代替輸出ルートとして、ドナウ川沿いの運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。その他のルートについても港湾整備等が開始されているが、内陸の輸送コストが高い等の課題もあり、4者合意の下での輸出量全てを代替することは現実として難しい状況となっている。

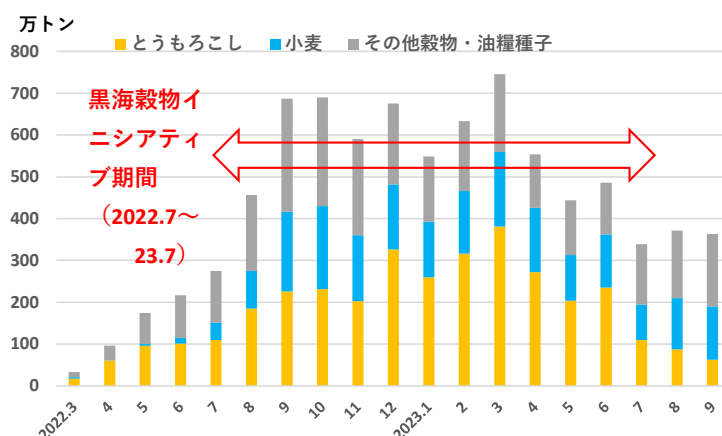
（参考1）小麦ととうもろこしの生産量（上）、輸出量（下）の推移（年度）



出典：米国農務省「PS&D」（2023.10）

注：その他は他の穀物（大麦等）

（参考2）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022.8～23.9）



出典：現地調査会社調べ

注：その他はひまわり油・大麦など。

1 EUはウクライナ産穀物の輸入規制を解除も一部の東欧諸国は反発

「黒海穀物イニシアティブ」は、7月17日にロシアが履行停止を表明。それ以降、ロシア側は、イニシアティブと同時に締結された「ロシア産の食品及び肥料の世界市場への展開についての協力に係るロシア連邦と国連事務局の間の相互理解に関するメモランダム」にある輸出への障害の除去が履行されていないとの従来の立場を繰り返してきた。7月にはプーチン大統領が、2.5万トンから5万トンの穀物無償供給をブルキナファソ、中央アフリカ、エリトリア、マリ、ソマリア、ジンバブエ向けに無償で送付することに同意したと公表した。また、ロシアのパトルシェフ農相は10月上旬に、今後1か月半以内には、アフリカの数か国へ無償で小麦の提供を開始する予定と発言した。しかし、ロシアの同イニシアティブへの復帰については進展がみられない。

一方、ウクライナは、ルーマニアとの国境に面したドナウ川沿いの港からの出荷や、EU経由の陸路等による代替輸出ルート of 拡充を試みている。しかし、ロシアの攻撃がドナウ川沿いの穀物輸出施設まで及んでいるほか、鉄道の軌道幅がウクライナとEUで異なる等のインフラの制約もある。なお、EUによる東欧5か国向けのウクライナ産穀物輸入禁止については9月15日以降解除されたが、ポーランド、ハンガリー、スロバキアは独自に輸入を規制している。一方、ルーマニアは10月13日、在庫の積み増しなどに限定しウクライナ産穀物の輸入を許可することとなった。ただし、同イニシアティブ実施期間中の3,283万トン（2022年8月～2023年7月）全てを代替することは難しいとみられる。

※黒海穀物イニシアティブ停止後、代替輸出ルートとして、以下に掲げるものが実施又は検討されている。（France Agrimer 他より）

- 1 トラックや鉄道輸送、ドナウ川の運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港経由で輸出
⇒ウクライナ・モルドバ・ルーマニアに輸出回廊が完成予定
- 2 ポーランドを経由し、バルト海沿いのグダニスク港、ラトビアのリガ港等経由で輸出
⇒グダニスク港をウクライナ産穀物輸出向け港湾として整備することに合意。
ラトビア・リガ港にウクライナ産菜種到着
- 3 クロアチアを経由し、アドリア海から輸出



2 ブラジルの 2023/24 年度の大豆生産量増加、とうもろこし生産量減少

ブラジル食料供給公社（CONAB）が公表した穀物見通し（2023. 10. 10）によれば、2023/24 年度の大豆及び大豆等油糧種子の作付けが開始され、生産量は、前年度比で 1.5%減（499 万トン減）の 3 億 1,746 万トンの見通し。作付面積は前年度より 0.3%増加するものの、天候に恵まれ単収が高かった前年度より単収が 1.9%低下することが減産の要因とみられる。

このうち、大豆については、好調な輸出を受けて、作付面積が 2.5%増加し、単収も増加することから、生産量は前年度比 4.8%増の 1 億 6,200 万トンと史上最高を更新する見通し。大豆の作付けは既に開始され、10 月 13 日時点で、主産地のマト Grosso 州で作付け進捗率が 35%と、前年同期（41%）よりは遅れているものの過去 5 年平均（28%）を上回るペース。

一方、とうもろこしについては、市場価格が大豆と比べて低いため、大豆への作付け転換等の事情を受けて前年度より作付面積が 4.8%減少し、単収も低下することから、生産量は過去最高の前年度比 9.5%減の 1 億 1,940 万トンの見通し。なお、生産量の 8 割近くを占める冬とうもろこしは、大豆の収穫後の来年 2 月以降に作付けされる。

3 米国の小麦生産量が上方修正され、大幅に増加

米国農務省の 10 月の需給報告によれば、2023/24 年度の小麦については、収穫はほぼ終了。生産量については、デュラム小麦は対前年度比 7%減の 161 万トンと減産も、その他の春小麦は 5%増の 1,374 万トン、13%増の冬小麦は 3,396 万トンとなり、合計で前年度比 9.8%増の 4,931 万トンとなった。収穫面積の増加に加え、単収が前年度より増加したことが要因とみられる。なお、冬小麦は 2024/25 年度産の作付け期を迎え、10 月 15 日現在、進捗率は 68%と前年同期（67%）をやや上回るペース。

とうもろこしについては、現在、収穫期を迎えており、10 月 15 日現在、収穫進捗率は 45%と前年同期（43%）を上回るペース。生産量は、前年度比 9.8%増の 3 億 8,265 万トンの見通し。大豆等からの作付転換による収穫面積の増加が寄与しているとみられる。

一方、大豆については、とうもろこしと同様に、収穫期を迎えており、10 月 15 日現在、収穫進捗率は 62%と前年同期（60%）を上回るペースとなっている。他方、生産量は、前年度比 3.9%減の 1 億 1,170 万トンとなっており、収穫面積の減少が影響しているとみられる。

Ⅱ 2023 年 10 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、9 月末、190 ドル/トン台後半で推移。10 月に入り、輸送時の機雷接触を受けての黒海からの輸出懸念等から 210 ドル/トン台前半に値を上げたものの、米国産への低調な輸出需要から 200 ドル/トン台半ばに値を下げた。その後、輸出需要の改善やインドの供給懸念等から値を上げ、10 月中旬現在、210 ドル/トン台半ばで推移。

とうもろこしは、9 月末、190 ドル/トン台前半で推移。10 月に入り、輸送時の機雷接触を受けての黒海からの輸出懸念等から 190 ドル/トン台半ばまで値を上げたものの、米国の収穫進展を受け 190 ドル/トン台前半まで値を下げた。その後、10 月の米国農務省需給報告での米国産の生産量の下方修正、米国の輸出需要の改善等から値を上げたものの、収穫圧力を受けて値を下げ、10 月中旬現在、190 ドル/トン台半ばで推移。

コメは、9 月末、620 ドル/トン台前後で推移。10 月に入り、インドの非バスマティ米の精米の輸出禁止措置（7 月 20 日～）に加え、ミャンマーの暫定的輸出規制（9 月 1 日～10 月 15 日）でタイ産米等への需要が集中し、価格が高騰したことによる需要停滞やバーツ安等から値を下げ、10 月中旬現在、590 ドル/トン台後半で推移。

大豆は、9 月末、460 ドル/トン台後半で推移。10 月に入り、米国の収穫進展を受け 460 ドル/トン台前半までに値を下げた。その後、10 月の米国農務省需給報告での米国産の生産量の下方修正、米国の中国向け輸出成約が市場予想を上回ったこと等から値を上げ、10 月中旬現在、470 ドル/トン台後半で推移。

（注）小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、米はタイ国家貿易委員会価格

Ⅲ 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より 1.8% 増の 27.96 億トン。消費量は、前年度より 0.9% 増の 27.99 億トン となり、3 年連続で生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率は前年度を下回り 27.3% となる見込み（資料 2 参照）。

生産量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、27.96 億トン の見込み。

消費量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、27.99 億トン の見込み。

貿易量は、前年度より、とうもろこしで増加も、小麦、コメで減少し、穀物全体で減少し、4.94 億トン の見込み。

期末在庫量は、7.7 億トン と前年度より減少、期末在庫率は、前年度より減少する見込み。

（注：数値は 10 月の USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

Ⅳ 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.59 億トン。消費量は前年度を上回り 6.43 億トン となり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る 20.5% となる見込み。

（注：数値は 10 月の USDA 「Oilseeds : World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：ウクライナの穀物輸出と EU への影響

黒海穀物イニシアティブがロシアの離脱により停止してから3か月が経過し、ウクライナはEU向け輸出（トランジット含む）に軸足を移さざるを得なくなった。一方、EUの東欧5か国向けウクライナ産穀物の輸入禁止は9月15日に解除されたが、一部の東欧諸国は反発している。なお、トランジットに関しては、ルーマニアへの輸出回廊が開通する予定であり、ポーランドのグダニスク港の整備も開始された。今後のウクライナ産穀物の輸出動向と世界の穀物貿易の影響についてまとめた。

注：文中の「2023/24 年度」等は穀物年度で、ウクライナの小麦は 2023 年 7 月から 2024 年 6 月。国や作物によって異なる（品目別需給編 P. 27 参照）。

1 ウクライナの穀物生産・輸出動向

(1) 生産動向

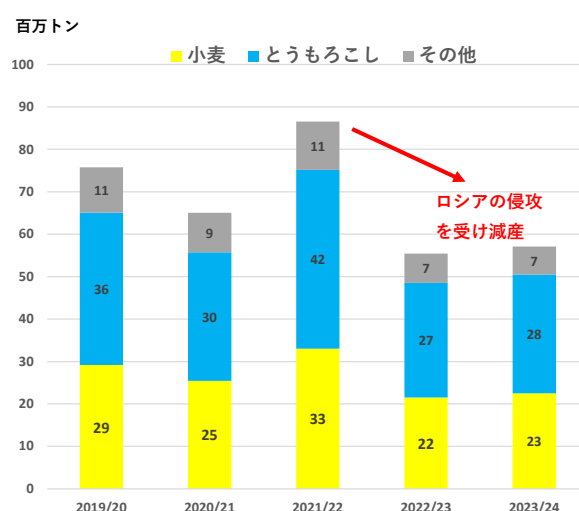
米国農務省（USDA）の 10 月需給見通しによれば、2023/24 年度の穀物の生産量は、前年度より収穫面積は減少するものの、天候に恵まれ単収が増加することから、前年度より 3 % 増の 5,707 万トンとなる見通し。ただし、ロシアの侵攻前の 2021/22 年度と比べ 34%減産となる見通し。

このうち、小麦については、収穫は終了した。収穫面積が減少するものの、天候に恵まれ単収が増加することから、前年度より 5 % 増の 2,250 万トンの見通し。ただし、ロシアの侵攻前の 2021/22 年度と比べ 32%減産となる見通し。なお、2024/25 年度の冬小麦については、ウクライナ農業政策食料省の 10 月 17 日報告によれば、作付け予定面積の 69%に当たる 302 万ヘクタールの作付けが終了している。

また、とうもろこしについては、収穫期を迎え、収穫面積は減少も、天候に恵まれ単収が増加することから、前年度より 4 % 増の 2,800 万トンの見通し。ただし、ロシアの侵攻前の 2021/22 年度と比べ 34%減産となる見通し。

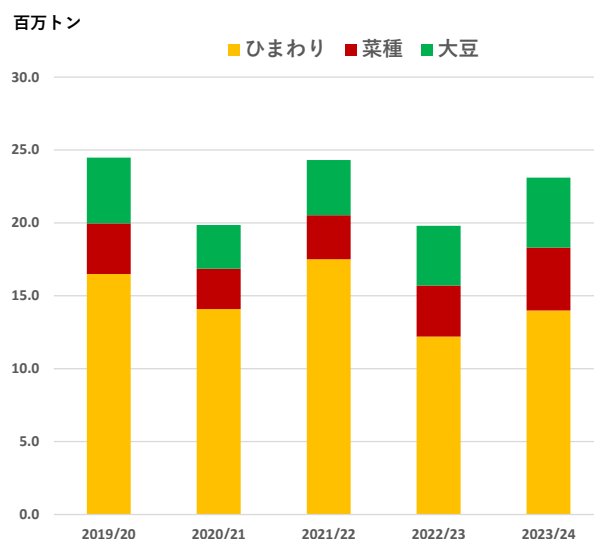
さらに、油糧種子については、前年度よりひまわり種、菜種、大豆とも増産で、特にウクライナ国産のひまわり種は前年度より 15% 増の 1,400 万トンの見通し。ただし、ロシア侵攻前の 2021/22 年度と比べ 20%減となる見通し。一方、菜種は史上最高の 430 万トン、大豆も過去最高（2018/19 年度 483 万トン）に迫る 480 万トンの見通し。

図1 ウクライナの穀物生産量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.10）による。
その他は大麦など

図2 ウクライナの油糧種子生産量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.10）による

なお、ウクライナ国内の地域別でみると、ロシアの侵攻を受けた東部地域での生産動向は統計に含まれていないこともあり、当該東部地域を除くエリアでの生産が国全体としての増産に貢献したとみられる。収穫が終了した小麦では、特に南部のオデーサ州で前年度より36%増産となり、ウクライナ全体の生産量の1割にあたる225万トンとなっている。

(2) 輸出動向

輸出については、黒海穀物イニシアティブが開始された2022年8月からロシアが離脱する2023年7月17日までの間、合計3,283万トンの穀物輸出が行われた。同イニシアティブ停止以降は、ロシアの穀物輸出インフラへの攻撃を受けながらも、オデーサ港からルーマニア、ブルガリア領海を経て輸出するルートやEUの東欧諸国（ルーマニア等）を経由（トランジット）するルートでの輸出が行われている。

USDAの10月見通しによれば、2023/24年度の穀物輸出量は、ロシアの侵攻による影響に加え、黒海穀物イニシアティブの停止の影響を受け、穀物全体で3,237万トン（対前年度31%減）、うち小麦は1,100万トン（対前年度36%減）、とうもろこしは1,950万トン（対前年度28%減）と、いずれの品目とも前年度より減少する見通し。一方、油糧種子のうち特に菜種は史上最高の生産見通しから380万トン（対前年度11%増）、ひまわり油は560万トン（前年度並）となる一方、大豆は270万トン（対前年度13%減）の見通し。

2 東欧諸国への影響とトランジットを含めた対応の動向

(1) 生産動向

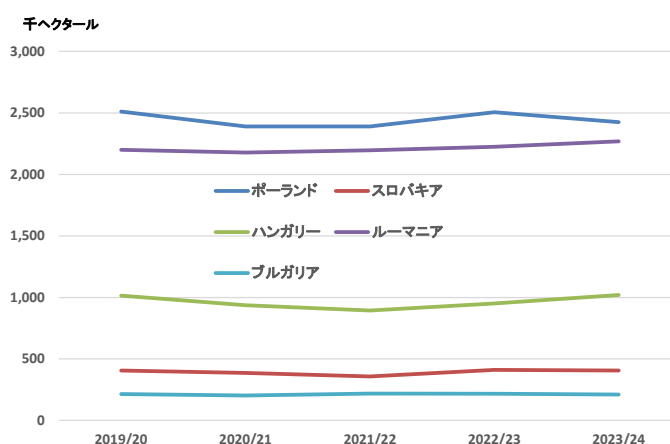
ウクライナ侵攻後における東欧5か国（ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア）の小麦やとうもろこしの作付け動向に関し、特にルーマニアにおいて2022/23年度及び2023/24年度のとうもろこしの収穫面積の減少、減産が目立っている。2022/23年度は、収穫面積は減少幅が小さく、ウクライナ産の影響というよりは干ばつの影響で減産となった。2023/24年度は増産となったものの、2021/22年度の水準までは回復していない。

一方、ポーランドにおけるとうもろこしの収穫面積は増加しており、生産量でルーマニアに並んだ。ポーランド国内の穀物価格の下落は、ウクライナ産の流入だけでなく、ポーランド本国における増産も要因とみられる。

(2) ウクライナ産穀物流入の影響

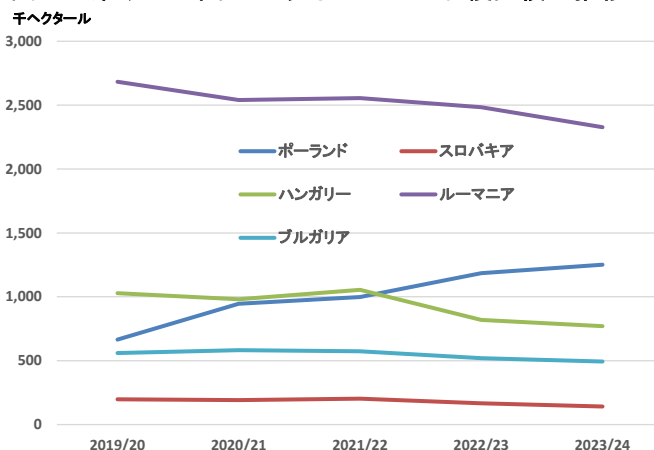
EUによる小麦やとうもろこし輸入の半分近くがウクライナ産ともいわれている。ロシアのウクライナ侵攻後は隣

図3 東欧5か国の小麦の収穫面積の推移



出典：欧州委員会資料（2023.9）による

図4 東欧5か国のとうもろこしの収穫面積の推移



出典：欧州委員会資料（2023.9）による

接する東欧諸国を經由して EU に入ってくることから、ウクライナ産穀物流入が、東欧諸国の穀物価格の下落に加え穀物輸送や備蓄インフラのひっ迫を招き、東欧産の穀物の集荷や販売に影響したとみられる。特に小規模農家の多いポーランドで生産者の反発が強く、EU がウクライナ産穀物の上記東欧 5 か国向け輸入禁止を解除した 9 月 15 日以降も、ポーランド、スロバキア及びハンガリーでウクライナ産の禁止措置を独自に継続している。これに対し、ウクライナは、輸出ライセンス方式で東欧諸国向け穀物輸出を管理することを提案した。

(3) 東欧等諸国の対応状況

ポーランドでは、ウクライナ産穀物の国内市場への流入に対する反発が強く、上記輸出ライセンス方式について、これから協議に入るかどうか検討している段階とみられる。一方、トランジットについては、バルト海に面したグダニスク港をウクライナ産農産物輸出の拠点とする整備計画に関し、10 月 9 日に農業投資企業とグダニスク港が合意した。

ハンガリーでは、ポーランド同様、輸出ライセンス方式について検討中とみられる。

ルーマニアでは、輸出ライセンス方式を受け入れる見通しである。また、ロシアのウクライナ侵攻以降、ウクライナ産穀物輸出の 6 割を担っていたトランジットに関し、ウクライナのゼレンスキー大統領は 10 月 10 日、ウクライナからモルドバを經由してルーマニアに至る穀物回廊が近日中に開通すると公表した。さらに、10 月 13 日には、在庫の積増しなどに限定しウクライナ産穀物の輸入を許可することとなった。

ブルガリアでは、上記輸出ライセンス方式についてウクライナ側と協議を行っていると思われる一方、ウクライナ産ひまわり種の輸入を禁止した。

他方で、スロバキアは、総選挙で親ロシア政権が誕生したことから、トランジットを含むウクライナ産穀物の取扱いについても、今後の動向を注視する必要がある。

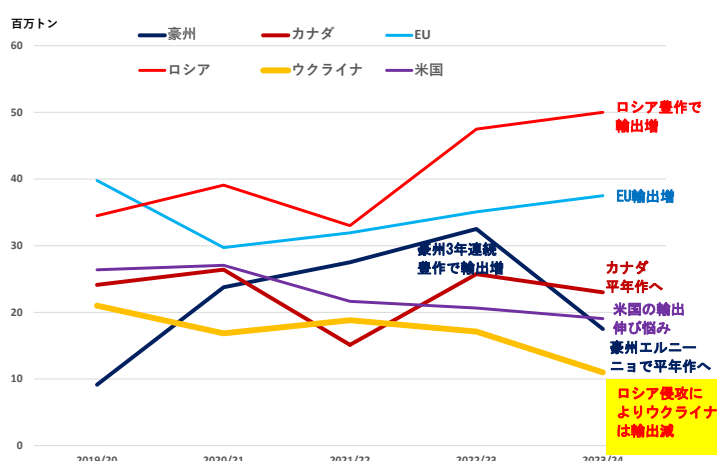
さらに、バルト三国のうちラトビアでは、9 月下旬にウクライナから積み出された菜種が 10 月中旬にバルト海沿いのリガ港に初めて到着し、輸出に振り向けられるが、リガ港に至るまでにポーランド、リトアニアを鉄道で経由したとみられる。

3 世界の穀物貿易への影響

(1) ロシアの穀物生産・輸出動向

USDA によれば、黒海穀物イニシアティブを離脱したロシアは、2023/24 年度の小麦生産に関し、過去最高だった前年度の 9,200 万トンよりは減少するものの、2 年連続で高水準の収穫量 (8,500 万トン) が見込まれている。小麦の輸出も好調で世界一の輸出シェアを引き続き維持し、2023/24 年は、前年度からの持ち越在庫を含めた潤沢な供給可能量から、史上最高の 5,000 万トンの輸出が見込まれている。輸出シェアについても年々増加し、2022/23 年度には 20%を上回り、2034/24 年度には 24%まで増加する見通し。

図 5 主要小麦輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」(2023.10) による

7月にはプーチン大統領が、2.5万トンから5万トンの穀物をブルキナファソ、中央アフリカ、エリトリア、マリ、ソマリア、ジンバブエ向けに無償で提供すると発言した。また、10月上旬のロシアのパトルシェフ農相の発言によれば、今後1か月半以内には、アフリカの数か国へ無償で穀物供給を開始する予定とのこと。こうしたロシアによる輸出が世界の穀物需給の緩和につながるかは今後の動向等を見ていく必要がある。

また、報道によれば、10月中旬のプーチン大統領の訪中に伴い、シベリア、極東地域産の穀物の対中国輸出（最大12年間で計7,000万トン）の契約がまとまった。

（2）ウクライナの穀物輸出動向

ロシアの侵攻を受け、穀物輸出の世界貿易に占めるウクライナのシェアは低下している。USDAの10月見通しによれば、侵攻前は、小麦は10%前後、とうもろこしは15%前後の輸出シェアがあったものの、2023/24年度は、5.3%、9.9%までそれぞれ低下している。2023/24年度に入って、黒海穀物イニシアティブが停止し、EU経由での輸出に依存せざるを得ない中、シェアを回復するのは難しいのではないかとみられる。

一方、油糧種子輸出の世界貿易に占めるシェアについて、もともと欧州向け輸出が中心だった菜種は、2023/24年度は史上最高の豊作見通しに加え、カナダ、豪州の減産もあり、20%を超える見通し。ひまわり油は侵攻以前の40%前後のシェアを維持する見通し。

（3）中東情勢の影響

ウクライナ情勢について先が見通せない中、10月7日のイスラム組織ハマスがイスラエルへの攻撃により、中東情勢が緊迫した事態となっている。シカゴ相場の小麦やとうもろこし、大豆価格に関しては、今のところは、米国がとうもろこしや大豆の収穫期を迎えていることに加え、ロシアの小麦輸出、ブラジルのとうもろこし・大豆輸出が好調なことを受けて、落ち着いた動きをみせている。しかしながら、中近東諸国がロシアやウクライナの小麦の主要輸出先国であることに加え、原油価格が高騰した場合、バイオ燃料向け穀物への需要が増加し、穀物相場へ影響する可能性もあることから、今後の動向に注視が必要である。

図6 主要とうもろこし輸出国の輸出量の推移

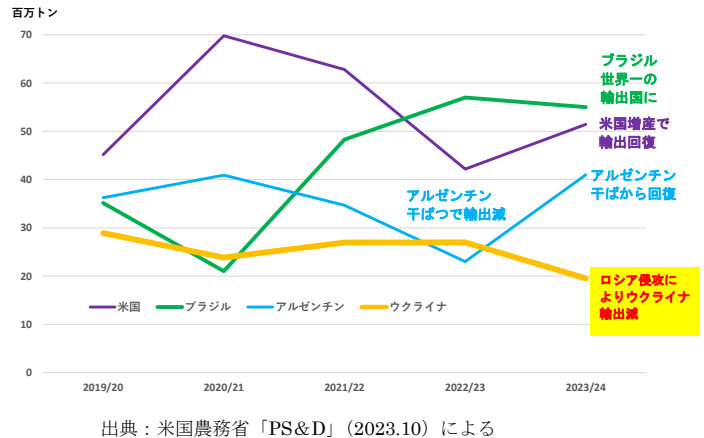
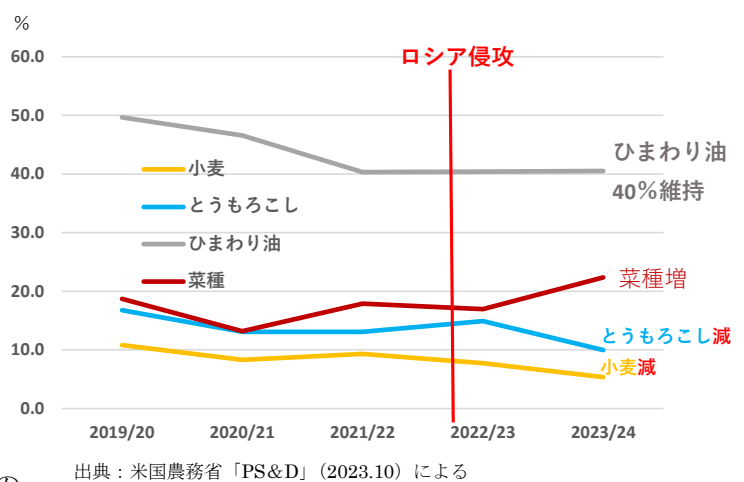


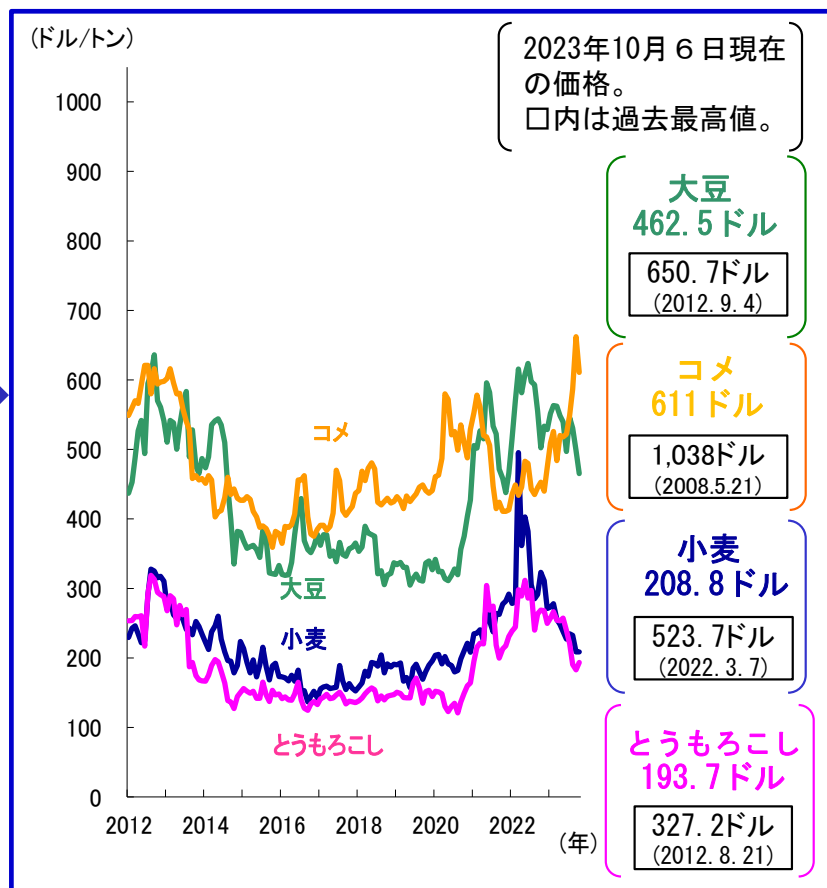
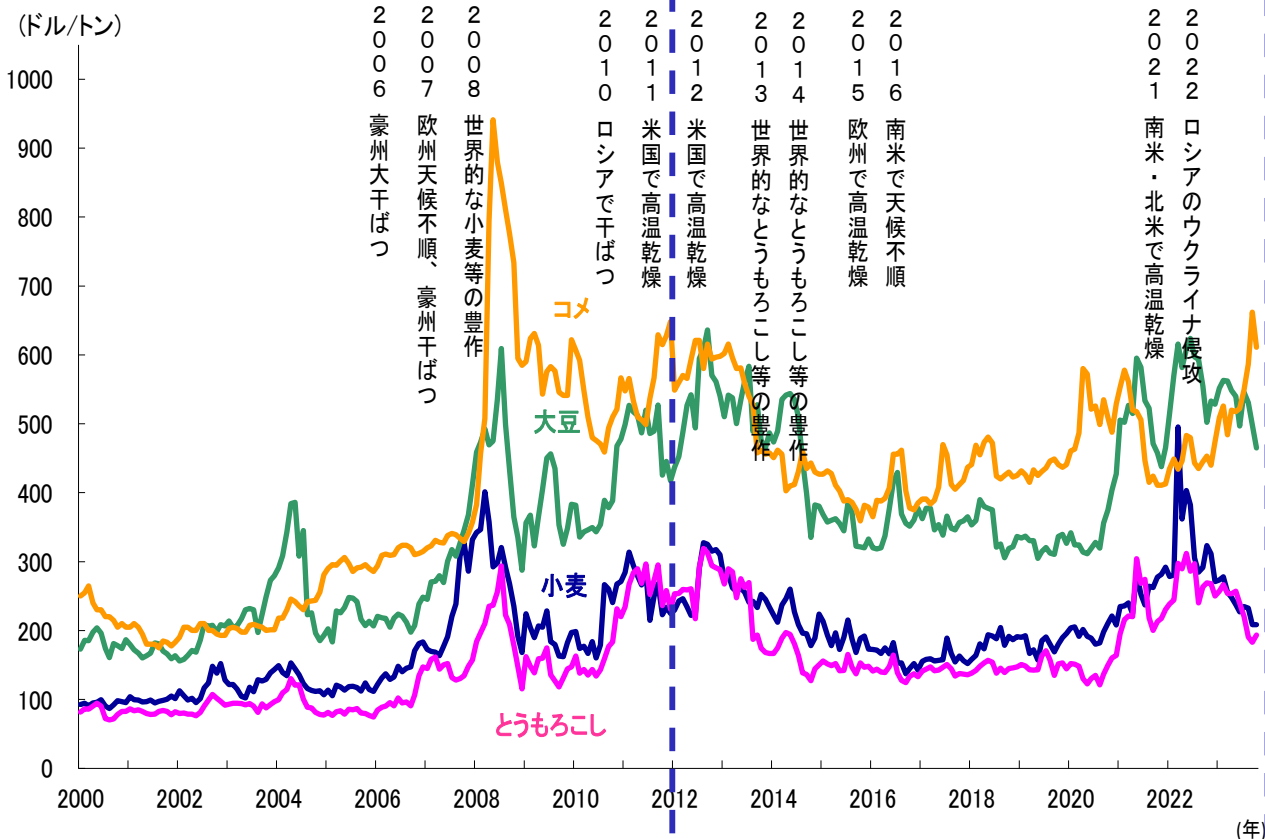
図7 ウクライナの穀物等輸出シェアの推移



資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆は、アルゼンチンの干ばつから依然として高水準。コメは、2013年以降低下で推移も、2022年9月以降、インドの輸出規制やインドネシアの需要増、2023年7月からのインドの輸出規制の強化から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



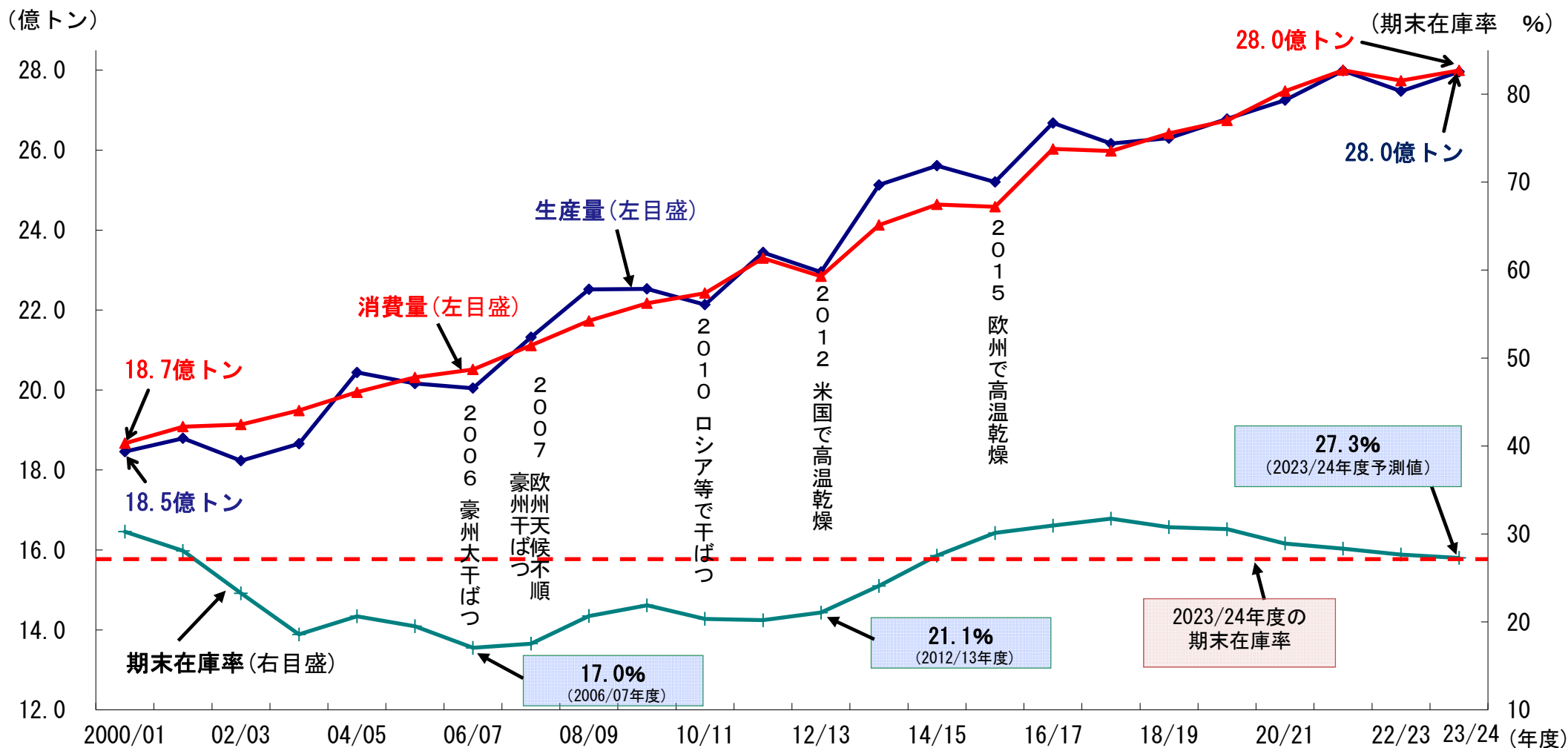
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、前年度より低下し、27.3%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

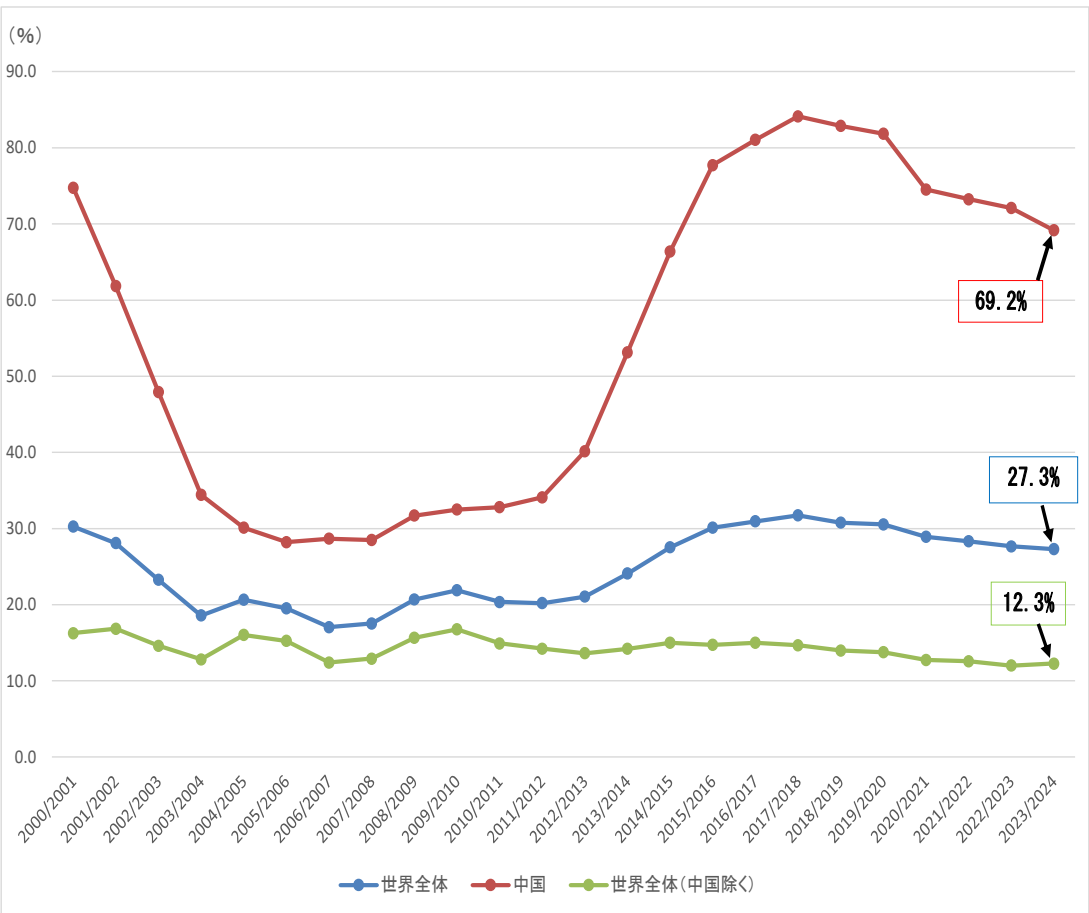


資料: USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(October 2023)、「PS&D」

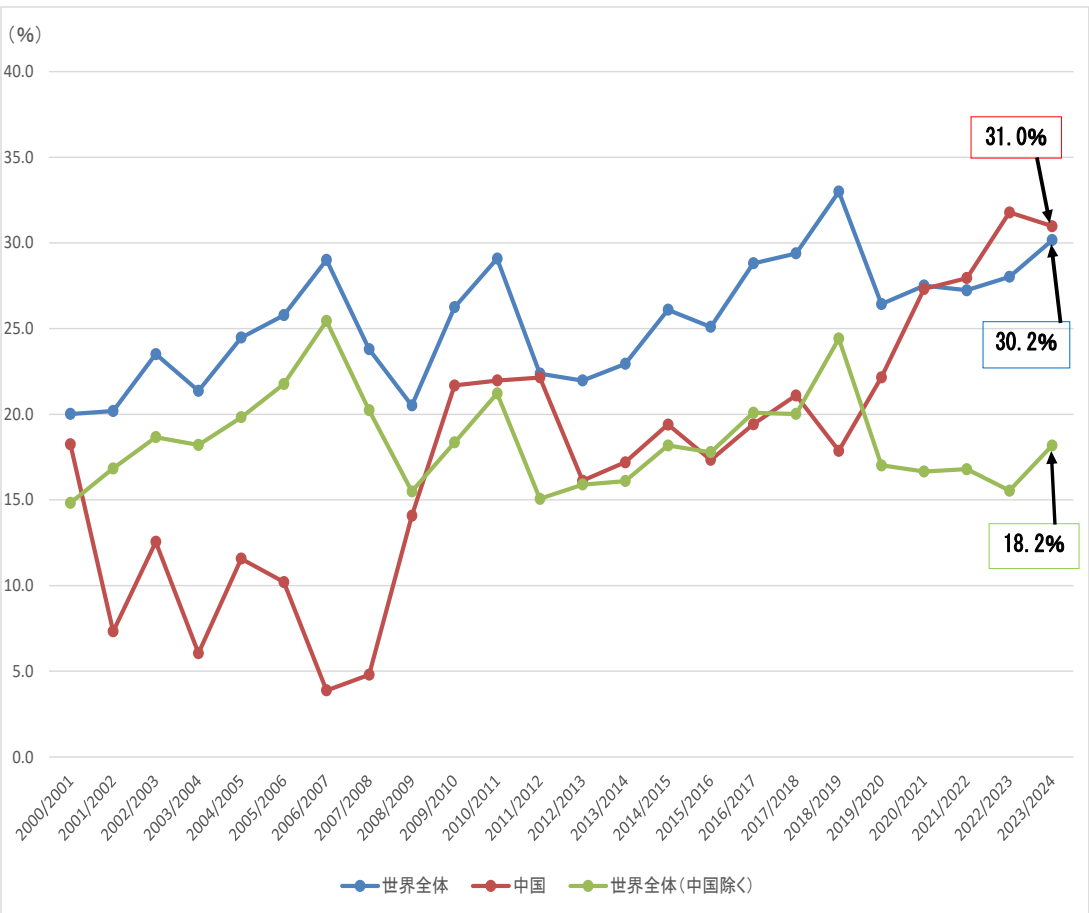
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



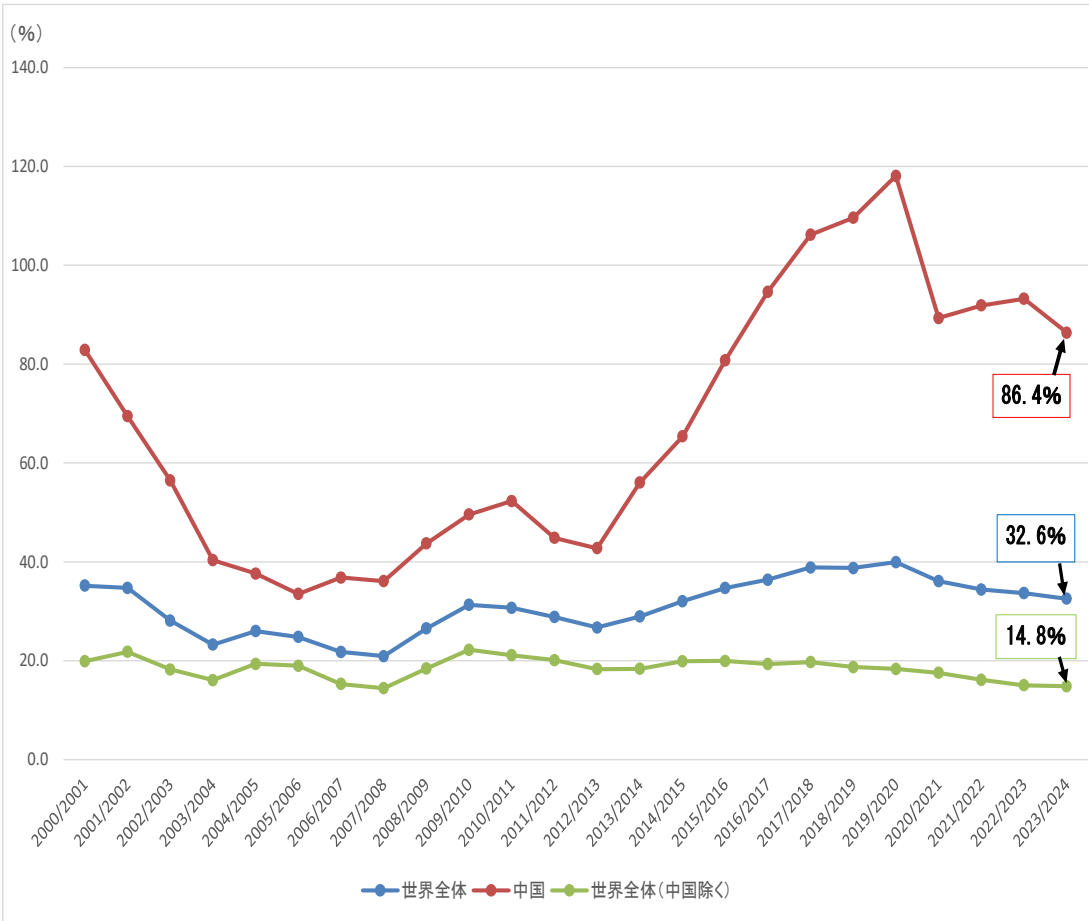
○ 大豆の期末在庫率の推移



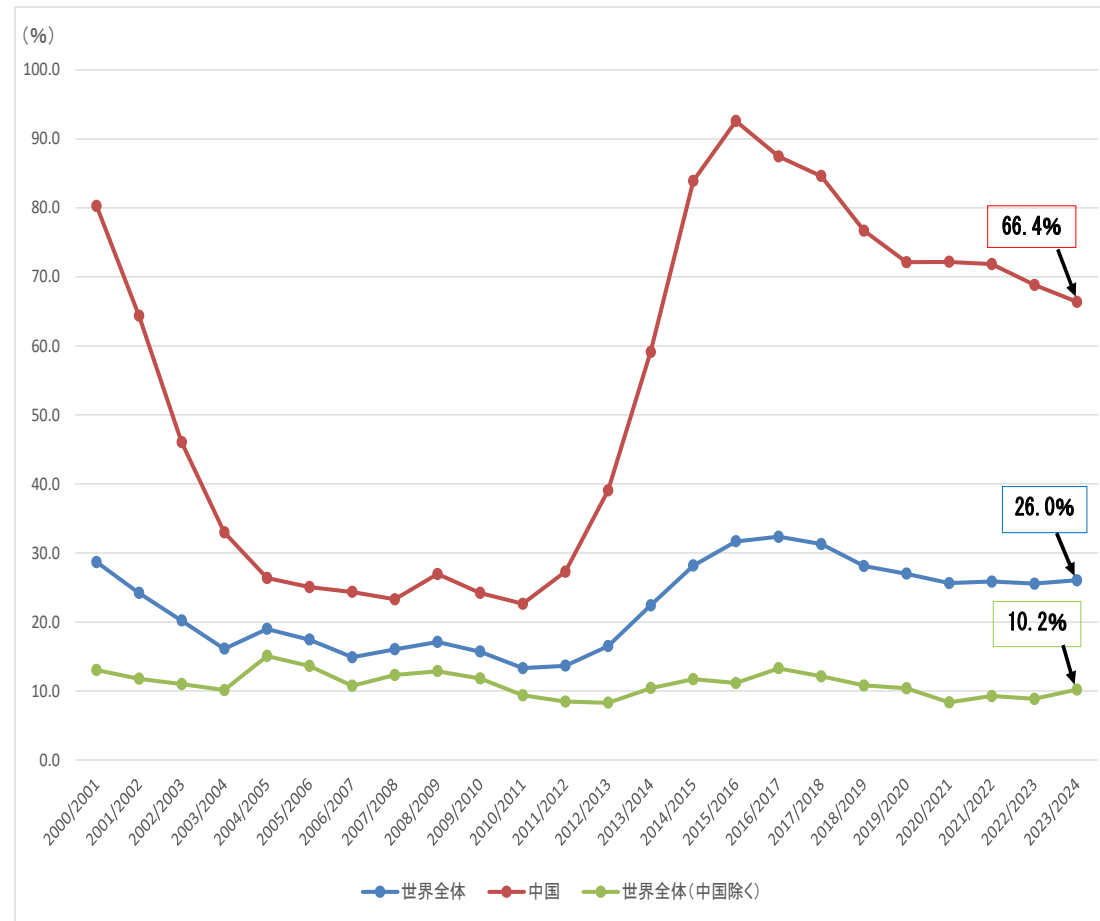
資料: 米国農務省「PS&D」(October 12, 2023)
 注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。
 2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100
 3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100
 4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



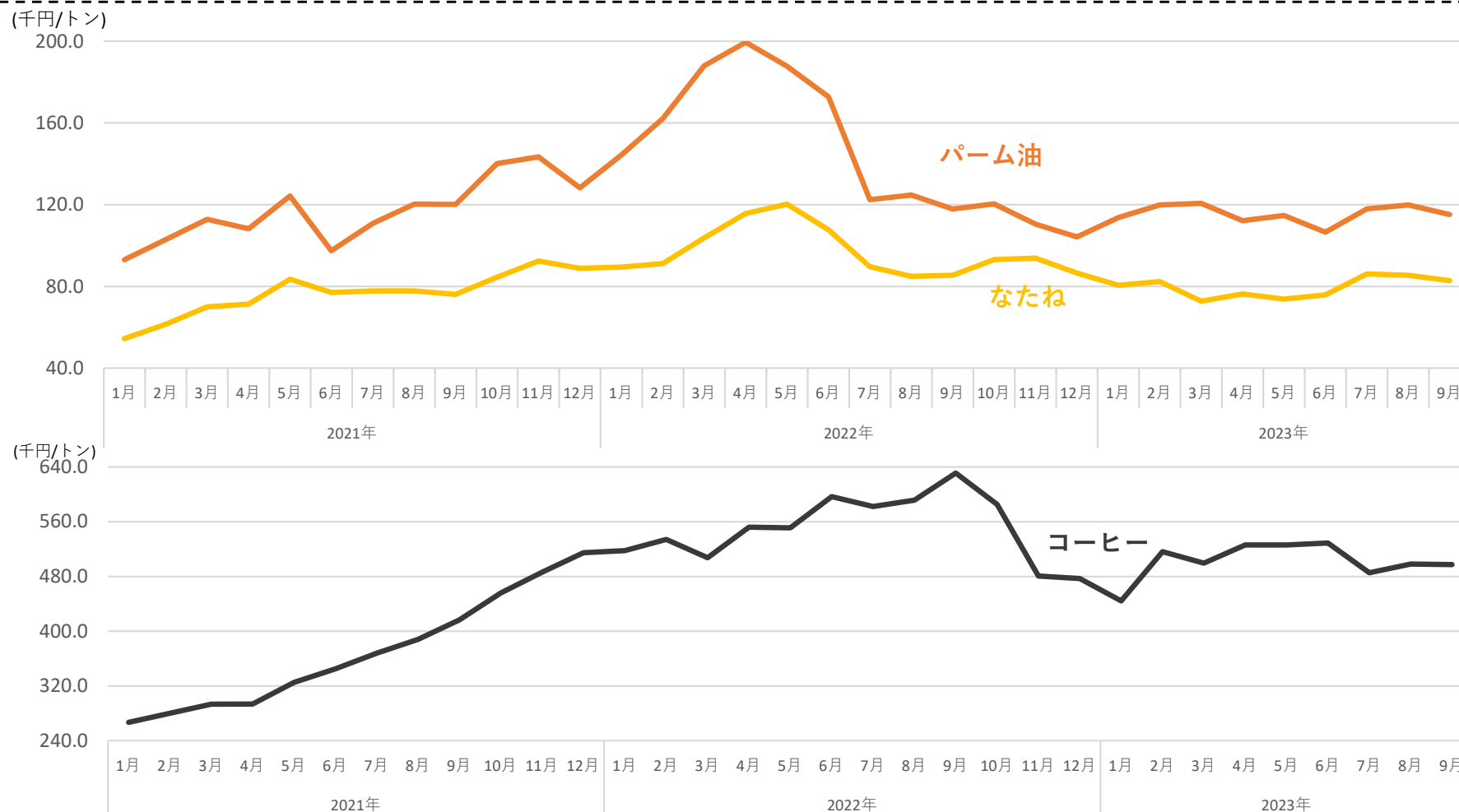
○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(October 12, 2023)
 注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。
 2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100
 3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100
 4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料 4－1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油について、需要の面では世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などが市場価格上昇の要因であった。
- 供給面では、なたねについて、主産地であるカナダでは**2021年に熱波による減産があったが、2022年は回復基調から平年並みの収量に近づいた**。また、パーム油について、インドネシアの輸出禁止措置（**2022年5月23日解除**）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも前年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面ではワクチン接種による経済活動の回復からコーヒー消費量が増加したことにより市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。



2023年10月20日現在
□内は2020年4月以降の最高値。

パーム油
115.1 千円/トン
199.5千円/トン
(2022.4)

なたね
82.8千円/トン
120.3千円/トン
(2022.5)

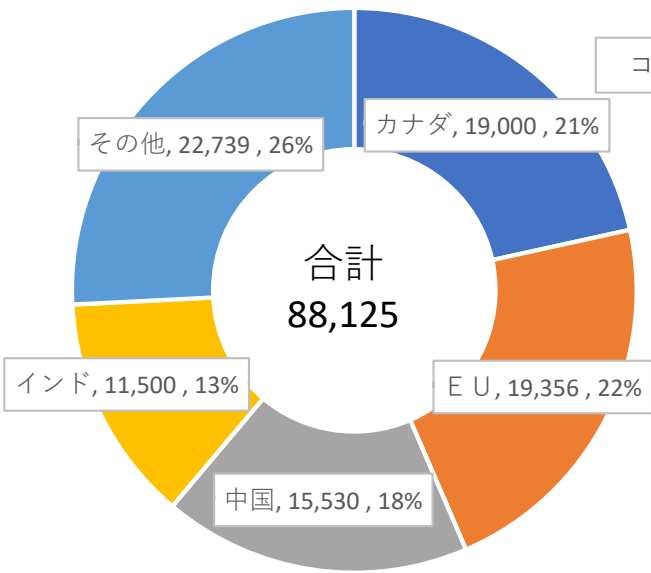
コーヒー
497.4千円/トン
631.1千円/トン
(2022.9)

※ なたねの国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

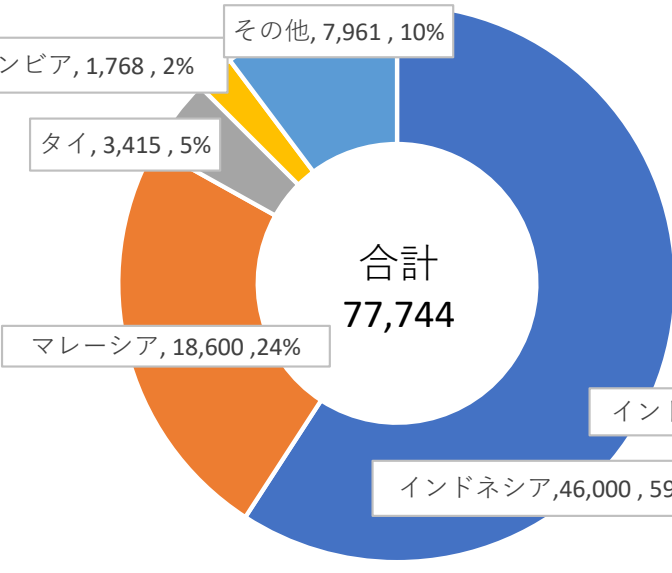
○主要生産国の生産状況

なたね生産量（2022/23）
（単位：千トン）



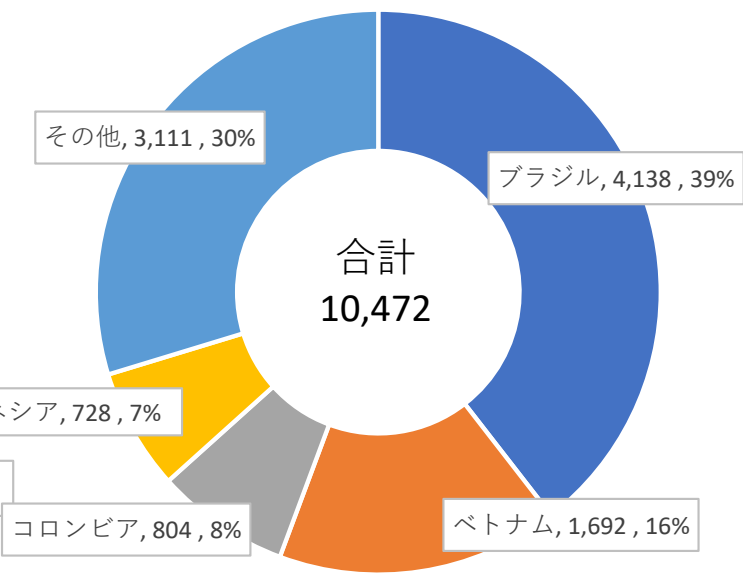
※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

パーム油生産量（2022/23）
（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

コーヒー生産量（2020/21）
（単位：千トン）



※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
なたね	34.9	35.2	37.1	37.6	39.2	41.2	42.5	45.0	49.5	54.4	61.5	70.0	71.4	83.6	77.0	77.8	77.9	76.2	84.5	92.4	88.8	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8
前月比	99.7	100.9	105.4	101.4	104.2	105.1	103.0	106.1	110.0	109.9	113.0	113.9	101.9	117.1	92.2	101.1	100.0	97.8	111.0	109.3	96.2	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9
前年同月比	92.1	98.4	101.8	102.0	109.7	112.6	112.3	119.6	128.9	136.4	162.7	200.1	204.6	237.4	207.6	206.9	198.5	184.9	199.2	205.2	179.3	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
パーム油	57.1	52.1	60.0	65.4	70.1	75.8	75.5	88.8	91.8	93.1	102.9	112.9	108.2	124.2	97.4	110.8	120.3	120.1	140.1	143.4	128.2	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1
前月比	102.1	91.1	115.3	109.0	107.2	108.1	99.6	117.6	103.4	101.4	110.6	109.7	95.9	114.8	78.4	113.8	108.5	99.9	116.6	102.3	89.4	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1
前年同月比	100.0	98.9	115.0	129.8	129.3	131.9	135.9	134.6	121.7	117.0	143.8	201.8	189.4	238.6	162.3	169.4	171.5	158.4	185.5	161.5	139.7	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒ－

単位（千円/トン）

	2020年										2021年										2022年												2023年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
コニ	257.1	247.9	235.5	241.8	267.7	270.0	244.0	251.9	260.9	266.8	280.2	293.5	293.7	325.2	345.1	367.9	388.1	416.7	455.9	486.3	514.7	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4
前月比	99.5	96.4	95.0	102.7	110.7	100.9	90.4	103.3	103.6	102.3	105.0	104.7	100.1	110.7	106.1	106.6	105.5	107.4	109.4	106.7	105.8	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9
前年同月比	111.0	111.4	99.1	98.0	119.0	116.0	105.3	97.4	92.9	104.6	115.4	113.6	114.2	131.2	146.6	152.2	145.0	154.3	186.9	193.0	197.3	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 国際コーヒ－機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出
2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和5年9月の国内の加工食品の消費者物価指数は111.5～157.7（前年同月比で0.5%～21.8%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省）
（令和5年1月～令和5年9月）

【参考】
食品価格動向調査（農林水産省）
（令和5年1月～令和5年10月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5											H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5											
品目	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上昇率 (前年 同月比)	品目	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	115.0	115.0	114.3	114.8	115.3	115.0	121.3	122.9	122.5	7.7%	食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	111.5	110.7	111.3	111.3	111.3	111.3	116.5	118.6	118.2	118.0	-0.2%	6.8%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	113.1	114.6	113.1	113.9	111.4	124.3	125.5	125.8	123.3	9.8%	即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	111.2	111.2	110.6	110.6	111.8	121.6	122.8	122.8	121.6	122.2	0.5%	10.5%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	110.3	110.4	112.0	114.5	114.6	115.2	115.1	115.9	116.3	9.0%	豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	108.5	108.1	110.2	113.7	114.1	115.0	114.6	114.6	114.1	114.6	0.4%	9.5%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	164.0	163.9	164.3	163.0	164.1	162.1	160.3	158.8	157.7	0.5%	食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	162.2	162.2	161.9	161.2	161.2	160.6	160.0	158.7	158.7	156.8	-1.2%	1.2%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	104.5	105.9	106.5	107.1	107.7	107.7	108.0	107.5	108.8	5.2%	みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	102.3	103.4	103.6	105.2	105.0	105.2	105.0	105.2	105.6	109.4	3.6%	3.8%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	137.3	137.2	139.0	148.6	152.3	153.0	153.9	155.7	154.7	21.8%	マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	129.6	128.9	130.3	137.9	142.7	144.4	144.1	143.7	144.1	144.8	0.5%	23.3%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	119.2	121.4	121.9	133.9	134.5	134.8	134.7	136.2	135.0	19.3%	チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	116.9	118.4	117.9	129.3	130.3	130.7	130.3	130.7	130.7	130.3	-0.3%	21.0%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	98.6	98.6	98.9	109.8	111.2	111.4	112.3	112.2	111.5	13.0%	バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	98.6	98.6	98.4	108.9	110.3	110.7	111.4	111.4	110.7	111.4	0.6%	12.3%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	108.7	109.4	110.2	111.6	112.1	112.7	113.4	113.8	114.3	8.8%	注1：令和2年の平均値を100とした指数で表記。 注2：調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。																	

注1：令和2年の平均値を100とした指数で表記。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2023年11月号（10月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）肥育牛価格は引き続き高水準、23年7月の牛肉輸出量は大幅に減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002955.html

（豪州）エルニーニョ現象でと畜頭数が増加、米国向け輸出は急増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002956.html

（ウルグアイ）23年1～7月の牛肉輸出量は前年同期を大幅に下回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002957.html

◆豚肉

（カナダ）23年の豚肉輸出量、減産の影響から前年比8.0%減の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002958.html

（EU）減産が継続するも、枝肉価格は9カ月ぶりに下落

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002959.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（米国）23年8月の乳価は反発

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002961.html

（EU）23年1～7月の乳製品生産量、バター、チーズなど前年同期を上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002962.html

（NZ）生乳生産量は微減、生産者支払乳価は低水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002963.html

（中国）需給緩和により乳価は下落傾向、輸入量も減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002964.html

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）世界の期末在庫、生産量、輸入量、期末在庫は前回見込みから増加

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002965.html

（世界：大豆）米国の減産見込みも、大豆期末在庫は前年度比大幅増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002966.html

（米国）作付面積の拡大により、米国の生産量はさらに増加見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002967.html

（ブラジル）22/23年度トウモロコシ、大豆生産量ともこれまでの記録を更新する見込み

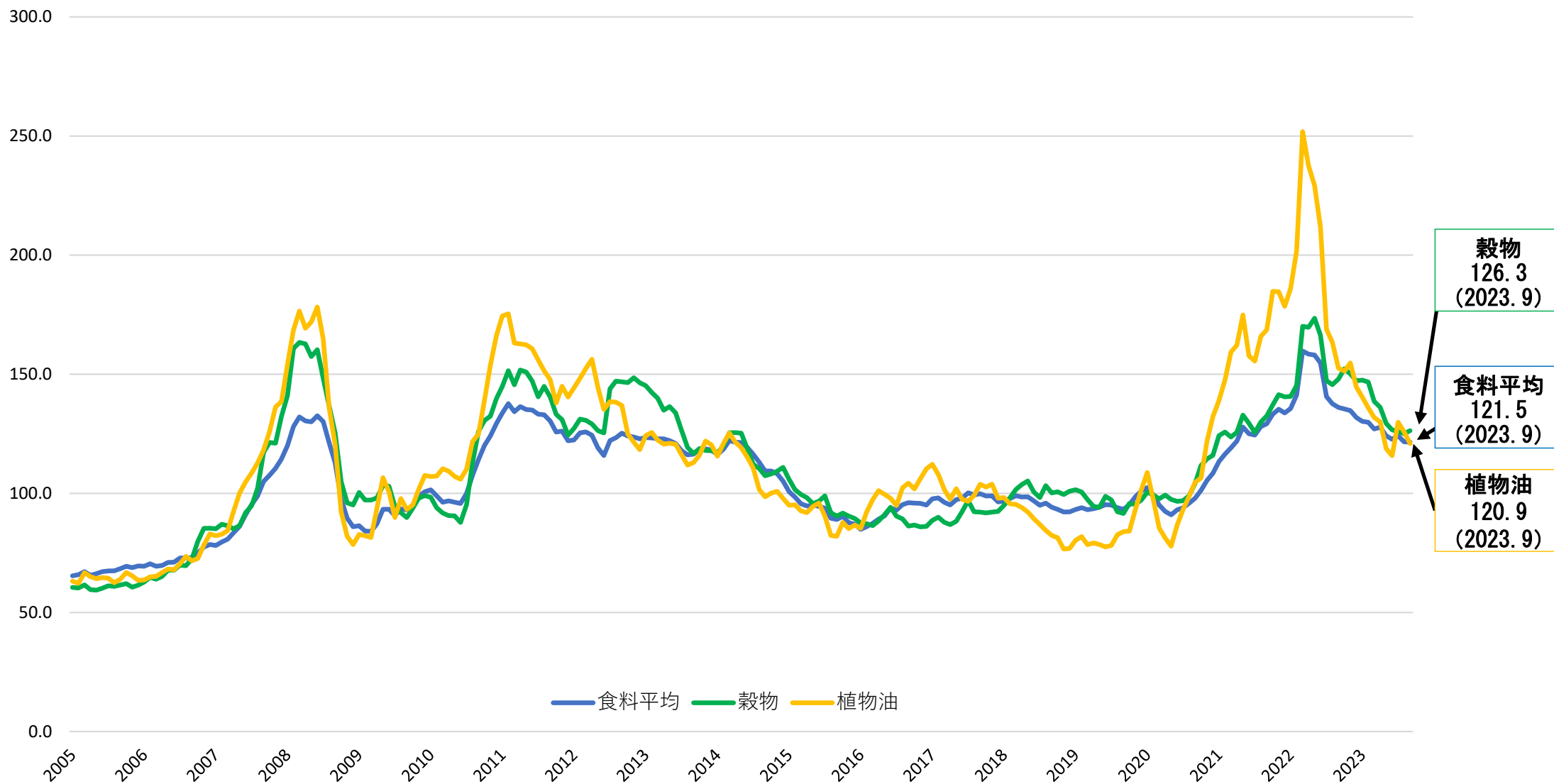
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002968.html

（中国）23/24年度のトウモロコシおよび大豆の需給見通しを更新

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002969.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2023.10)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

インドの食料事情（１）：農業構造

1 はじめに

読者のみなさんは、インドにどんなイメージをお持ちでしょうか。まずは「カレー」、「牛」、「映画」といったイメージが多いのではないかと思います。

「カレー」については、最終回（食文化・市場）で詳しく触れたいと思いますが、インドの特徴をつかんでいただくため、「映画」について冒頭、簡単に紹介いたします。インド映画といえば「ボリウッド」であり、（突然の）歌と踊りというイメージがあるかもしれません。「ボリウッド」は、インド最大の金融都市ムンバイで作られるヒンディー語映画を指しますが、最近、日本でも話題になったインド映画「バーフバリシリーズ」や「RRR」はボリウッド映画ではなく、これは「トリウッド映画」であり、南インドのハイデラバードで撮影されたテルグ語映画です。インドには主要な映画産地として、ボリウッド、トリウッドのほか、コリウッド（タミル語映画）、モリウッド（マラヤーラム語映画）、サンダルウッド（カンナダ語映画）、ゴリウッド（グジャラート語映画）など、言語圏ごとに存在しており、多言語国家インドを象徴する産業です。なお、インドの連邦公用語はヒンディー語、準公用語の英語のほか、州公用語（憲法上で規定）は22言語（ヒンディー語、英語を含む）です。

多様な言語に加えて、地理的な広がりも、さながらEUのようでもあり、州ごとに異なる言語・文化のあるインドを「インド」と一括りにして考察することには抵抗があるものの、以下、インドの食料事情について、3回に分けて概略を紹介させていただきます。第1回は農業構造、第2回は農業を支える基本政策、最終回は食文化・市場について紹介し、一人でも多くの方に、あまり馴染みのない国「インド」に関心をもっていただければと思います。

※なお、28州と8連邦直轄領がある



2 インド農業の概観

(1) 土地、地形、気候

①土地

私たちが見慣れている世界地図では、低緯度にあるインドの大きさは目立っていない印象ですが、328 万km²（日本 37 万km²の約 9 倍）、7 番目に大きな国土です。耕地面積は 168 万km²で世界 1 位（日本 4.3 万km²の約 40 倍）であり、インドが様々な品目で世界有数の生産量を誇る源泉です。

灌漑面積は 71 万km²で、管井戸（Tube-Well）で地下水を利用するものが多いです。灌漑普及がインド農業の生産性向上に貢献してきたことは間違いありませんが、一方で、過剰な地下水利用による地下水位低下や土壌流出・劣化等の課題も抱えています。また、水資源インフラの維持・管理にも課題があり、インドのポテンシャルを最大限に生かす上でのボトルネックになる可能性があります。

なお、土地持ち農家当たりの平均耕地面積は 1 ha ですが、州ごとに農業の様態が大きく異なります。相続による農地の細分化や農村離れによる不在地主といった問題のある地域もあり、日本と共通する農政上の課題がある印象を受けます。

[インドの農地面積、規模別経営体数]

国土面積	328万km ²		経営体数	面積（ha）	平均面積（ha）	
耕地面積	168万km ²		零細（1ha未満）	100百万 （68%）	37千 （24%）	0.38ha
灌漑面積	71万km ² うち用水路式 16万km ² （16%） うち管井戸式 34万km ² （34%）		小規模（1-2ha）	25百万 （17%）	36千 （22%）	1.40ha
			半中規模（2-4ha）	13百万 （9%）	37千 （23%）	2.69ha
			中規模（4-10ha）	5.5百万 （4%）	31千 （20%）	5.72ha
			大規模（10ha超）	0.8百万 （0.5%）	16千 （9%）	17.07ha
			全体	146百万	157千	1.08ha

(出所：インド農業・農民福祉省 Agriculture at a Glance 2023 ※面積は 2021 年、経営体数は 2015-16 年センサス)

②地形・気候

パキスタン、北インド、バングラデシュに広がる乾燥気候のヒンドゥスターン平野（パキスタンのインダス川とネパール、インド、バングラデシュを流れるガンジス川から成る平野）以外は丘陵・山岳地帯が多いです。インドの国土の半分以上を占める南のデカン高原は標高が高く、その西壁をなす西ガーツ山脈は標高 1,000m から 3,000m 近い山が連なっています。楽天、メルカリが進出する IT 都市として日本でも注目されることの多いベンガルール（バンガロール）も標高 900m 超のところにあり、低緯度の割に、高温ではなく、一年を通して過ごしやすいと言われています。一方、北インドのデリーは、モンスーン期に入る前の 4～6 月は非常に暑く、連日 40℃を超えています。この時期、リキシャー（トゥクトゥク）に乗ると、ドライヤーを全身で浴びているような感覚になります。他方で、12～2 月は朝晩には 10℃を下回るほどに冷え込み、過酷な（過ごしにくい）気候と言えます。

ダージリンが有名なインドの東部（西ベンガル州（州都コルカタ）の北部）や同じく茶の産地アッサムやインパールのあるインド北東部は、ヒマラヤ山脈やアラカン山脈（インドとミャンマーの国境にある山脈）に広がり、高山気候で、一年の大半が涼しい気候です。現地を訪れると、日本の山村に似たような風景に心とまされます。第二次世界大戦において「インパール作戦」の戦地となった地域でもあり、多くの日本兵が同じように郷愁を覚えたのではないのでしょうか。また、景色だけでなく、インド北東部の人々はモンゴロイド系が多く、「親戚・旧友にこんな顔の人がいた」と思うこともしばしばです。食事情も、主食は短粒種のコメで、もち米を使った粽などもあります。コメで醸造した酒もあります（Rice Beer と呼んでいたが、発砲したどぶろくのような印象）。こうしたことから、日本の農業と類似するところもあり、インドに対する印象が変わるきっかけにもなるので、日本の食・農関係者の方には是非、一度は足を運んでいただけると嬉しく思います。



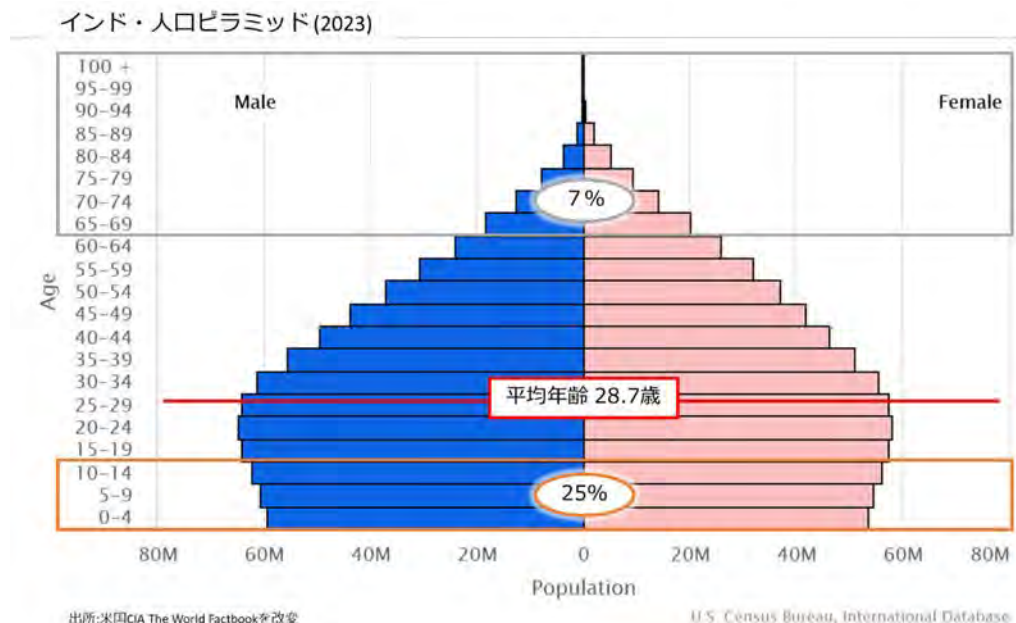
平野部の乾燥気候から、山岳地帯の温帯・高山気候まで、幅広い気候帯を有することから、インド人に言わせれば、インドで採れないものはない、とのこと。実際、赴任期間中、現地で手に入る食材で、日本食や洋食を自炊していても、生鮮野菜で手に入らないものはあまりありません（ただし、なぜか、シソは日本のような香りのするものが手に入らず、インドに長く生活する日本食関係の邦人とも、どうしたら現地で手に入るかという話はよく話題になった）。ちなみに、いまの季節（10～11月）は北インド（ヒマラヤ山脈の麓）のヒマーチャル・プラデシュ州やウッタラカンド州といったデリー近郊（200～300km 圏内）から「柿」を手に入れます。リンゴ、メロン、イチゴは日本人としてはがっかりすることが多かったこともあり、味の安定していた柿は（特に子どもたちが）「毎日くだもの 200 グラム」をインドで実践する上で重宝していました。

（２）人口（農村人口）

国連の推計では、今年、インドの人口は 14 億 2,860 万人と推定され、中国（14 億 2,570 万人）を抜き世界第 1 位となったと言われています。中国との大きな違いは年齢別の人口構成で、15 歳未満の人口の割合が 25%（中国は 17%）、65 歳超の割合が 7%（中国は 14%）と若年層が多く、将来的な消費市場の拡大がまだまだ期待できる点です。こういった点は、街中のエネルギーからも実感できます。

インド 14 億人のうち、約 3 分の 2 となる 9 億人が農村に住んでいます。また、労働人口 5 億人のインドで雇用者の 4 割が農業で働いています。インド経済の発展に伴い、農村人口と農業労働

人口の割合は年々縮小してはいますが、それでも、絶対数として非常に多くの人々がインド農村に住み、農業を生業にしています。インド農業・農村の発展に貢献することは、食料安全保障の強化や持続可能な開発目標（SDGs）の達成に大きなインパクトを持つことは明らかであり、技術力を持つ日本企業のインド進出が待たれるところです。



(3) 生産

①穀物

穀物生産については、全体で3億トン（2020/21）が生産されていますが、コメ（1.2億トン）、コムギ（1.1億トン）が大宗を占めているほか、インドの伝統的な主食である雑穀、豆が生産されています。コメ、コムギの収量は、緑の革命後、漸次的に改善してきており、2011年以降、コメは世界最大級の輸出国となっています。コムギについても、近年、中東・アフリカ等への輸出に力を入れています。ウクライナ情勢等に影響された国際相場の上昇と、それに牽引された国内食料の厳しいインフレを受けて、コメ・コムギの一部品目（タリフライン）について輸出規制が一時的に導入されました（「食料安全保障月報8月号」参照）が、インド商工省所管の農産物輸出開発局（APEDA）や業界団体は引き続き、強い輸出意欲を持っています。

②畜産物

生乳生産量（牛、水牛計）は2億トン（2020/21）であり、世界最大の乳生産国。酪農で飼養されている牛は総数3億頭（牛2億頭、水牛1億頭）にのぼります。ちなみに、インドの街中ではよく牛を見かけますが、統計上、いわゆる野良牛は5百万頭とされています。

食肉生産量は、鶏肉（4.4百万トン）が多いが、羊肉、豚肉も食されています。牛肉は、人口の8割を占めるヒンドゥー教で禁忌とされている（このため、牛肉・牛肉製品は禁輸品に指定されている）ものの、イスラム教徒やキリスト教徒の多い南インドや北東インドでは食されています（3百万トン）。なお、牛肉の輸出量は世界トップクラス（1.4百万トン（豪州と同水準））で、主に東南アジア・中東向けに輸出されています。

③園芸作物

野菜・果樹については全体で3億トン（2020/21）。タマネギ（26 百万トン）、バナナ（33 百万トン）、マンゴウ（20 百万トン）など、世界有数の生産量となっています。ブドウ（3 百万トン）やリンゴ（2 百万トン）も、相当量生産されています。ブドウは生食・乾燥果物向けが中心ですが、近年、ワイン醸造用も増えていると言われています。リンゴについては輸入量も多く（43 万トン）、インドの需要の大きさが窺えます。昨年、日本産リンゴの輸入が解禁されたので、今後の展開が期待されます。

また、タマネギ等については、生産量が多い（かつ輸出もしている）ものの、需要が大きく、一部の地域では輸入量も多いという事態起きており、インドの農業当局はこうした品目の収量向上や収穫後のロス低減に関心を持っています。

	生産量	生産性	輸出量	輸入量	生産量 1 位の国	輸出量 1 位の国
コメ	122百万トン (2020-21推計値)	2,712 kg/ha (精米換算)	37千 (24%)	4.7千トン (2020-21推計値)	中国	インド
コムギ	109百万トン (2020-21推計値)	3,464 kg/ha	36千 (22%)	—	中国	ロシア
生乳	198百万トン (2019-20)	13百万 (9%)	541千トン (2021FAO/乳製品生乳換算)	—	インド	NZ
鶏肉	3.6百万トン (2021FAO推計)	—	—	—	ブラジル	ブラジル
牛肉	1.6百万トン (水牛肉、2021FAO)	139kg/頭 (2021FAO)	1,027千 (2021FAO)	—	ブラジル	ブラジル
タマネギ	26百万トン (2021FAO)	16トン/ha (2021FAO)	1,434千トン (2021FAO)	27千トン (2021FAO)	中国	オランダ
トマト	21百万 (2021FAO)	25トン/ha (2021FAO)	86千トン (2021FAO)	—	中国	メキシコ
じゃがいも	54百万 (2021FAO)	24トン/ha (2021FAO)	350千トン (2021FAO)	2千トン (2021FAO)	中国	フランス
バナナ	33百万トン (2021FAO)	35トン/ha (2021FAO)	340千トン (2021FAO)	—	インド	エクアドル
マンゴウ	24百万トン (2021FAO)	9トン/ha (2021FAO)	170千トン (2021FAO)	—	インド	メキシコ
ブドウ	3.3百万 (2021FAO)	21トン/ha (2021FAO)	268千トン (2021FAO)	8千トン (2021FAO)	中国	チリ
リンゴ	2.2百万トン (2021FAO)	7.2トン/ha (2021FAO)	29千トン (2021FAO)	436千トン (2021FAO)	中国	中国

（出所：インド農業・農民福祉省 Agriculture at a Glance 2023、FAOSTAT）

3 小括

第1回は世界最大の人口を有するインドの農業について概観しました。コメ、コムギなどの食料自給を達成し、食料輸出国となったインドですが、引き続きの人口増加、経済発展に伴う食の嗜好の変化とそれに伴う食料生産のあり方の変化が世界の食料安全保障に価格・量など多様な面でどのように影響するのかは注視する必要があります。また、いまだ生産性向上のポテンシャルを多分に有するインド農業の発展に貢献することで食料安全保障の環境を向上させていくという関わり方も、昨今の変動の大きく、不確実性の増す情勢にあっては重要です。次回は、インドの農業政策について紹介する予定です。

文責：渡辺 一行
（元・在インド日本国大使館 一等書記官）